

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：25407

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16892

研究課題名(和文) 繊維関連産業集積地における構造変化と地域コミュニティに関する地理学的研究

研究課題名(英文) A geographical study of the structural change and community in textile producing region

研究代表者

塚本 僚平 (Tsukamoto, Ryohei)

福山市立大学・都市経営学部・講師

研究者番号：50735222

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地場産業の存立要因について、経済的な側面からだけでなく、社会的な側面からも検討することにより、産業の存立要因を明確化することを目的とした。

研究対象地域とした岡山県倉敷市児島地区では、衣服関連産業に関わる企業群が有する高い技術力が産業の維持に貢献してきたことが明らかになった。しかし、近年では地域社会と産業との関係性が希薄化し、域外での生産や域外からの労働力獲得が増えている。こうした変化が、今後の産業の維持を難しくさせることが懸念される。

研究成果の概要(英文)：This research investigated existence factors of industrial regions by considering not only economic side but also social aspect. The results are following.

In the Kojima district of Kurashiki City, Okayama Prefecture, companies related to apparel industry are accumulated. The high technical capabilities of those companies have contributed to maintaining the industry. However, in recent years the relationship between local communities and industries has been diluted. Specifically, production outside the region and employment from outside the region are increasing. There is concern that these changes will make it difficult to maintain industries in the future.

研究分野：人文地理学

キーワード：地場産業 繊維関連産業 構造変化 コミュニティ 岡山 児島

1. 研究開始当初の背景

地理学分野における地場産業研究には、非常に厚い蓄積がある。しかしながら、その多くは産業の経済的な側面、主に生産活動における分業構造に注目し、その実態解明を目指したものであった。そのため、かねてより産業が展開する地域社会や、産業と地域社会との関係性についての分析・考察が希薄であるとの指摘がなされてきた(杉岡, 1973・小口, 1980 等)。また、このことは、産業の存立要因を経済的なもののみ求めることとなり、それら経済的な要因が事例間で異なる理由が不明確なままとなってきた。

こうした状況をふまえると、地場産業の存立要因を経済的なものだけでなく、広く社会的側面にも求める必要があるといえる。このような問題意識のもと、地場産業産地を対象に、改めて産地の存立要因について、経済的側面・社会的側面の双方から考察することとした。

2. 研究の目的

本研究課題では、地場産業産地における生産・流通構造を中心とした存立形態を分析するとともに、経済的側面からだけでなく、社会的側面からも産業の存立基盤について考察することにより、産業の存立要因を明確化することを目的とした。

本研究の対象地域とした岡山県倉敷市児島地区は、衣服関連産業の集積地域(地場産業産地)であり、そこでは学生服・ジーンズ・ワーキングウェアの3種が主要な生産品目となっている。これらは、古くは当該地域における綿作や綿織物生産を起源とする産業であり、いずれも児島地区を中心とする限られた地域に立地する企業群によって生産されている。ただし、それぞれの品目で異なる生産・流通構造が形成されており、社会・経済的な変化による影響にも差異が認められる。そこで、研究の第一段階として、これらの生産・流通構造の実態と、これまでの変化を分析することとした。

そのうえで、産業と地域社会との関連性について考察するために、労働力の実態について調査した。従来、地場産業産地では域内から労働力を獲得することが一般的であった。しかしながら、今日では地場産業のみならず、国内の製造業全般について、労働力の確保難が指摘されている。そうしたなか、当該地域における労働力の獲得方法等を分析することで、産業と地域社会との関係性の一端を明らかにする。

3. 研究の方法

研究期間は3年間(延長1年を含む)であり、1・2年目(平成27・28年度)においては、生産・流通構造に関する調査・分析を行った。特に、域内生産が中心であった高度経済成長期前半から、今日の域外生産が中心になるまでの生産構造の変化と、消費市場の

変化にともなう流通構造の変化について、域内の主要企業を対象に聞き取り調査を実施し、分析を行った。

3年目は前年度までの調査結果の分析とあわせて、各企業の労働力の獲得過程についても追加で聞き取り調査を実施した。

なお、従前の生産・流通構造や労働力の獲得方法については、既存研究で明らかにされている内容を基礎に、聞き取り調査によってその内容を補足することとした。

4. 研究成果

国内の衣服関連産業は、1990年代以降、事業所や従業者数の減少、製造品出荷額等の減少といった産業規模の縮小が続いている。その背景には、新興国からの安価な輸入品の流入や、そうした事態に対処するための国内企業による生産機能の海外移転等がある。

児島地区における主力製品のうち、ジーンズを中心としたカジュアルウェアに関しては、特に輸入品との競合が問題となっており、コストの低減あるいは、ブランド化による高付加価値化等が要請されている。一方、学生服やワーキングウェアに関しては、製品の特性上、輸入品との競合という事態はあまりみられないが、価格低減の圧力が年々強まっているほか、学校単位での差別化が求められるなど、製品の特性によってそれぞれに異なる対応がメーカーに求められている。

こうした産業を取り巻く社会・経済的な環境変化の中で、生産・流通構造や産業と地域社会との関係性について、下記のような変化・実態が明らかになった。

1) 生産・流通構造の変化

生産面における変化

生産面における変化として最も顕著なものは、生産機能の空間的拡大と域内生産の縮小である。これは、いずれの品目についても共通してみられる傾向であり、1980年代以降、まずは国内の他地域に縫製工程を中心とした生産機能が移転されるようになった。その後、1990年代になると、アジア地域へと進出するケースも確認されるようになった。

ただし、こうした生産機能の域外移転についても品目ごとに相違がみられ、例えば学生服のように納期遵守の要請が強い品目については、依然として国内生産の比率が高く、海外生産は夏服のシャツ類など一部にとどまっている。一方、ジーンズ生産では国内生産を維持することで製品の高品質化・高付加価値化を図る企業がある一方で、海外における生産技術の向上を背景に、低価格で高品質な製品を供給することを企図して海外生産比率を高めている企業も見受けられる(図1)。

なお、ジーンズ生産に関しては、従来、縫製や洗い加工といった各工程を、異なる企業が担う分業による生産が一般的であった。しかし、近年では一部の企業が品質の向上や高

付加価値化、リードタイムの短縮等を目的に、複数の工程を担うという変化も生じている（例えば、従来は洗い加工専門であった企業が縫製工程を内部化するなど）。

流通面における変化

流通面における変化が顕著にみられたのもジーンズ生産においてであった。1980年代頃までジーンズ生産は量的に拡大していたものの、その主体は有名ブランドのOEM生産や、量販店向けの普及品生産であった。

しかし、1990年代以降、消費市場の変化（プレミアムジーンズと呼ばれる高付加価値製品への需要増）とともに、児島地区の企業の中にも自社ブランドを構築するものが増加していった。結果、今日ではアパレルショップのほか自社の直販店やウェブショップ等を介した流通が増加する傾向にある（図1）。

なお、児島地区のジーンズ生産では、かつて「ふり屋」と呼ばれる事業者が存在感を示していた。当該企業は、域内の各種工程を担

う企業群をとりまとめて生産活動を展開するオーガナイザー的な役割を果たしていた。しかしながら、上述した自社ブランドの増加等に伴い、そうした業態をとる企業は今日、ほとんどみられなくなっている。

一方、学生服やワーキングウェアに関しては、流通経路の大幅な変化というものは見受けられない。ただし、いずれの製品も制服を採用する学校・企業の減少や、学生・労働者人口の減少といった変化への対応に迫られている。また、学生服生産に関しては、1980年代以降、学校ごとに異なるデザインの制服を採用し、他校との差別化を図る動きが活発化した。そのため、生産工程において多品種少量生産が求められるようになったのはもちろんのこと、流通面においても、物流センター等における箱詰め（アソート）作業が煩雑化したり、配送が複雑化したりするなどの変化が生じた。

2) 産業と地域社会との関係性

上述したように、今日では地域内における生産活動が大幅に縮小しており、それに伴って地域内で産業に直接かかわる人も大きく減少している。かつては域内に多数の家庭内職者が存在し、主に縫製加工を担っていたとされるが、今日ではそうした内職者が大幅に減少してしまった（図1）。

また、企業内部の労働者に関しても、特に縫製部門における若年労働力の確保が、いずれの品目・企業においても今日的な課題として顕在化している。こうした労働力不足が生産機能の海外移転を助長している側面もあり、現状では外国人研修生の登用によって、労働力不足を補うケースが散見される。

そのため、今日では域内から労働力を確保するケースが少なくなっており、既存研究で見出されていたような社会生活上のつながりを介した労働力の確保という事例はほとんど存在しない状態となっている。また、企業によってはパートタイム従業員を確保することで、フルタイム労働者の減少分を補う試みもみられた。ただし、その場合も倉敷市内の他地域や岡山市などから通勤する従業員が多く、以前のような地域社会と産業との結びつきは希薄化する傾向にある。

一方、一部の企業の事例ではあるが、地元の服飾・被服系の学科等を有する高校・大学を經由した若手人材の確保が確認された。このことから、学生を対象にした企業見学等を実施することが可能な企業においては、職場環境（福利厚生を含む）の優良さや、働きやすさを若者に伝えることによって、域内から若年労働力を確保することも可能であると考えられる。

3) 地場産業産地の存立要因と課題

上述したように、児島地区の服関連産業においては、品目ごとに社会・経済的な環境変化を受け、様々な生産・流通構造の変化を強

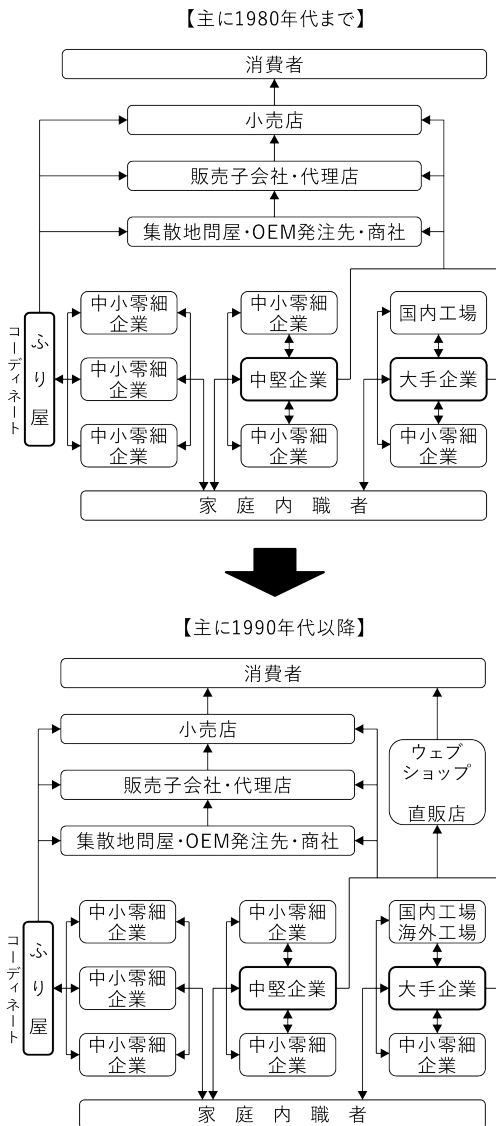


図1 児島地区のジーンズ製品に係る生産・流通構造の変化

いられている。そうしたなかで、自社ブランドの構築や、域外企業との連携によるブランド製品の供給等によって、製品の付加価値化を図るなど、産業の存続につながるとみられる取り組みも多く確認された。こうした取り組みの背景には、域内に集積する企業群が、それぞれに高い生産技術を有しているという実態があり、このことが産業の存立要因として重要な役割を果たしているといえる。

しかしながら、一方では生産機能の域外移転が進むと同時に、地域からの労働力確保が困難さを増している実態も明らかになった。こうした変化は産業の存続にとって様々な負の影響を与えるものと考えられる。

まず、外国人研修生や域外の者を多く含むパートタイム労働者を積極的に登用することは、いわゆる周辺の労働者の割合増につながると同時に、中心的労働者の割合減を生じさせる。これにより、将来的な生産技術の継承・維持の困難化や、技術的な対応力の低下、製品改良（イノベーション）の可能性の低下といった事態が懸念される。

また、企業にとっては、児島地区に立地していることの意義が低下しつつあるとみられる。特に、生産機能の域外移転の進行と、分業の縮小が顕著な学生服生産では、当該地域に立地したり、同業種企業が集積したりすることによって得られる経済的なメリットが低下していると推察される。

このほか、地域内から得られる労働力が減少することによって、かつてみられた産業と地域社会との濃密な関係性（布施編，1992）が希薄化することも懸念される。既存研究において、「産業地域社会」（板倉・井出・竹内，1973）と呼ばれる産業を紐帯とする地域のあり方が指摘されたように、地域産業は地域のコミュニティや地域住民のアイデンティティの形成・維持にも寄与するものと考えられる。そのため、今後は産業の維持・発展という経済的な観点からだけでなく、地域コミュニティや地域アイデンティティの形成・存続といった観点からも産業のあり方について検討する必要性が高まっているといえる。

<参考文献>

- ・板倉勝高・井出策夫・竹内淳彦 1973.『大都市零細工業の構造 地域的産業集団の理論』大明堂.
- ・小口悦子 1980.『社会構造と地場産業』板倉勝高・北村嘉行編著『地場産業の地域』大明堂, pp.191-200.
- ・杉岡碩夫編 1973.『中小企業と地域主義』日本評論社.
- ・布施鉄治編 1992.『倉敷・水島ノ日本資本主義の展開と都市社会(第2分冊)』東信堂.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 1件)

塚本僚平、地場産業産地における構造変化と産地維持 岡山県倉敷市児島地区におけるジーンズ生産を事例に、商経論叢、査読無、第57巻第2号、2016年、pp.89-106

〔学会発表〕(計 2件)

塚本僚平、倉敷市児島地区における衣服関連産業の変化と現状、新産業地域学ワークショップ、2017年、岡山大学(岡山市)
塚本僚平、地場産業地域における生産・流通構造 児島アパレル産地を事例に、地域地理科学会・中四国都市学会 2016年大会、2016年、岡山大学(岡山市)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

塚本僚平、地域産業がみせる時代への対応力 ジーンズ生産に至る転換の歴史、帝国データバンク史料館産学連携特別企画「地場“讃”業 伝統と革新の軌跡」、2018年3月21日~5月20日、帝国データバンク史料館(東京都新宿区)
上記と同内容のものが下記にも掲載されている。『別冊 Muse 2016-2018 特大号』2018年、pp.124-125

6. 研究組織

(1)研究代表者

塚本 僚平 (TSUKAMOTO, Ryohei)
福山市立大学・都市経営学部・講師
研究者番号：50735222

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()